

日出町職労青年部自治研部では通年で様々な分野において学習会や研修会を行っています。今回は「災害」にスポットを当て外部講師による研修会と日出町防災マニュアルの講習会を実施しました。また大分大学減災復興デザイン教育研究センターを訪問し、学習と意見交換、地震体験「ザブトン」の体験を行いました。それらを踏まえ、今後の災害対応において、行政として取り組む課題と対策をレポートします。

どうする？ 災害対策 — 行政が行うべきこと —

大分県本部／日出町職員労働組合・青年部自治研部

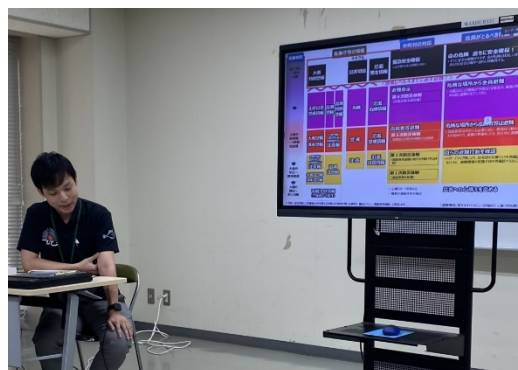
1. はじめに

日本はご存じのとおり地震、台風、豪雨などの自然災害が頻発する災害大国です。災害発生時には、行政の迅速かつ的確な対応が住民の生命と生活を守る鍵となります。その中でも災害直後の初動対応において自治体職員の招集体制や業務継続体制（BCP）の整備が重要です。

しかし過去の大規模災害では、職員の招集や自治体運営においてさまざまな課題が顕在化しており、本レポートでは具体的な災害事例を取り上げながら、それらの問題点と今後の対策について考察します。



2025年3月13日防災講演会



2025年8月8日防災マニュアル学習会

①東北地方太平洋沖地震（2011年3月11日）

東日本大震災では、多くの地方自治体が庁舎の損壊や職員の被災により行政機能を喪失し、情報伝達や避難所運営に深刻な支障をきたしました。通信インフラの寸断や物資供給の混乱も課題となり、災害時要配慮者への対応も不十分でした。設備面では、災害対策本部の設置や備蓄体制の脆弱性が明らかとなりました。

②熊本地震（2016年4月14日・16日）

熊本地震では、庁舎の損壊や職員の被災により自治体の初動対応が遅れ、避難所運営や情報伝達に混乱が生じました。避難所では設備不足や衛生管理の課題が顕在化し、応援職員との連携不足も問題となりました。また、車中泊者の把握や物資管理が困難で、支援の偏りも見られました。

③平成29年7月九州北部豪雨（2017年7月5日・6日）

九州北部豪雨では、地方自治体の災害対応に多くの課題が浮き彫りとなりました。被害の全容把握が困難で、初動対応が遅れたほか、技術職員の不足により復旧作業が円滑に進まない事例も見られま

した。また、避難所の設備や物資管理体制が不十分で、住民支援に偏りが生じました。

④令和6年度能登半島地震（2024年1月1日）

能登半島地震では、地理的制約や高齢化率の高さにより、地方自治体の初動対応や支援体制に多くの課題が生じました。庁舎の損壊や通信障害により情報収集・伝達が困難となり、避難所の設備不足や物資の供給遅延も問題となりました。また、支援職員の活動環境整備や受援計画の未整備も課題として浮上しました。

2. 今後の取り組み

これらの課題を踏まえ大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター防災コーディネーター 後藤氏を訪問し、災害DXを活用した自治体の防災対策について話を伺いました。

① EDiSON（エジソン）

このシステムは、大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが中心となり、地元企業などと共同で開発しました。大分県ドローン協議会と協定を結び、ドローンによる災害時の被災状況調査の体制を確立しました。これにより空撮映像をEDiSONに即時アップロードし、関係機関で共有する仕組みが実現されています。

2023年6月30日から続いた大雨により大分県西部地域を中心に多数の土砂崩れや河川氾濫などが発生したときには、雨で防災ヘリが出勤できない中、近隣道路状況も含め、いち早く被害の全容を把握しました。また、市、消防本部、警察等の関係者に即時に共有し、2次被害の危険度判定やヘリ運航、道路啓開など災害対策に活用されました。

② Spectee（スペクティ）

このシステムは、AIを活用したリアルタイム危機管理・防災情報サービスです。災害のみならず、事故・気象・交通などの情報を即時に収集・分析・可視化することで、状況把握を支援しています。

大分県では大分県災害対応支援システムに導入し、大雨時にSNSに投稿された画像や動画付き情報から冠水している様子などをタイムリーに把握することができました。地図表示機能もあることから可視化しながら判断することが可能になりました。

これらのシステムを最大限に活用するためには、システムを活用できる人材が必要です。後藤防災コーディネーターは災害対策に係る事業や関係法令は極めて広範で専門的であり、頻発激甚化する災害により、専門的な知識や経験を有する人材の育成が喫緊の課題となっていると述べられました。その中で、防災人材の育成を進め、研修や訓練の充実、相互応援体制の確立をめざしていきたいと締められました。



2025年8月25日大分大学減災復興センター「ザブトン」の地震体験の様子

3. おわりに

先述の熊本地震や九州北部豪雨では、幸い本町で大きな災害に至らなかったものの、県内では多くの市町村で甚大な被害をもたらしました。自治体における形状は異なるものの大分県、自治体は連携して災害対応に応じなければなりません。

本研究によりこれまでの災害における自治体運営の課題は、対策本部の体制や避難所運営、それらに対応する職員や専門人材の不足など、地域性がありながらも類似している部分も多くあることが明

らかとなりました。自治体での災害対応マニュアル等の策定や見直しは元より、1人の職員だけに災害対応業務が偏らない人材育成と運営体制の構築が必要となります。

以上のことから、今後はEDiSON（エジソン）やSpectee（スペクティ）等のデジタルツールを活用し定着させることが災害対応における諸課題の解決に寄与すると考えられます。